

今、明かされる 南京事件

評論家・近現代史研究家 阿羅 健一

昭和12年12月17日に行われた南京入城式。先頭が中支那方面軍司令官の松井大将

南京事件とは何かと問われたら、
戦後の昭和21（1946）年に行わ
れた東京裁判（極東軍事裁判）の判
決文を見るのが良いと答える。なぜ
なら、日本の弁護士も加わった2年
半にわたる審理の末、事件はあつた
とされたからである。そしてそのこ
とにより、南京事件は世界中に知ら
れるようになつた。

それでは東京裁判の法廷がど
うみなしめたかといえれば、昭和12
(1937)年に日本軍が南京に入つ
たときのことを、

「日本兵は市内に群がつてさまざま
の事件が起こつたとみなした。
また責任者として中支那方面軍司
令官の松井石根大将を挙げ、判決文
の判定では、

「6、7週間の期間において、何
千という婦人が強姦され、10万人以

南京事件とは何か

まな残虐行為を犯した。目撃者の一
人によると、日本兵は同市を荒らし
汚すために、まるで野蛮人の一団の
ように放たれたのであつた」と判定し、その結果、

「日本軍が占領してから最初の6
週間に、南京とその周辺で殺害され
た一般人と捕虜の総数は、20万人以
上」

戦後、「南京大虐殺」という話が浮上した。昭和12（1937）年、
日中戦争の最中に、日本軍が南京を攻略した後、数十万人もの捕
虜と無辜の民を殺害したというものである。最近になつて中国が
これを世界に訴えた結果、平成27（2015）年には「南京大虐殺」
がユネスコの世界記憶遺産に認められた。しかし、中国側が指摘
するような「南京大虐殺」の事実は、どこを探してもない。
多数の矛盾点とともに、南京事件の眞実について解説する。

とし、

「松井は自分の軍隊を統制し、南

京の不幸な市民を保護する義務を

持っていたとともに、その権限をも

持っていた。この義務の履行を怠つたことについて、彼は犯罪的責任があると認めなければならぬ」

として絞首刑に処した。

東京裁判の被告全員が複数の訴因で有罪と判定されたが、松井石根大將は南京事件だけ有罪とされ、しかしそれだけで絞首刑となつた。

犠牲者数を20万と言つたり、あるいは10万と言つたり、心もとない判決文だが、どちらにしても凄まじい戦争犯罪と断定された。



上海・南京戦当時の松井石根大将。59歳

「南京大虐殺」説はいかにして出来上がったか

検察の立証に対し弁護側は、事件

は中国の「宣伝」であると反論した。

中国では宣伝が頻繁に行われ、今回もまさにそれに当てはまつていたからである。

このとき弁護側は具体的な宣伝を挙げたわけではなかつたが、南京事件の研究が進み、宣伝に携わつた人の回想記が出されると、どのような宣伝が行われたか判明していき、今では中国の宣伝であることが明確になつてゐる。

上海にいたイギリスの新聞記者ティンパーリが中国側に協力しているのを知つて、曾虚白は相談した。

その頃日本の新聞に、南京へ向かう日本軍で「百人斬り競争」が行われている記事が載つた。百人斬り競争は敵兵を斬る戦闘行為であったが、曾虚白は市民を斬る殺人競争に変えてしまふことにした。

ティンパーリのほうは、南京にいたベイツ教授を始めとする10人ほどのアメリカの宣教師に協力を求め、

南京の日本軍の残虐さを書いてもらつことにした。

董顯光はアメリカに留学し、アメリカと中国で新

當時の中国は中華民国といい、中華民国を動かしていたのは国民党で、昭和12年に支那事変が始まると、国民党宣伝部次長に董顯光が就き、国際宣伝処長に曾虚白が就いた。

董顯光はアメリカに留学し、アメリカと中国で新

當時の中国は中華民国といい、中華民国を動かしていたのは国民党で、昭和12年に支那事変が始まると、国民党宣伝部次長に董顯光が就き、国際宣

大学教授、出版業を経て、新聞の検閲に携わり、ともに宣伝をよく知つていた。董顯光は中華民国が台湾に移つてから駐日大使や駐米大使を務め、曾虚白は中華民国最大の通信社である中央通信社の社長となつた人物である。

曾虚白が国際宣伝処長に就いた頃、上海にいたイギリスの新聞記者ティンパーリが中国側に協力しているのを知つて、曾虚白は相談した。

その頃日本の新聞に、南京へ向かう日本軍で「百人斬り競争」が行われている記事が載つた。百人斬り競争は敵兵を斬る戦闘行為であったが、曾虚白は市民を斬る殺人競争に変えてしまふことにした。

国民党宣伝部は国民を奮い立たせるため、あるいはアメリカなど第三國を味方につけるため、日本軍の殘虐性を捏造して宣伝した。

それでも、そんなにうまく事を運ぶものかと考える人がいるかもしれない。

しかし、ティンパーリは記者時代に董顯光副部長の部下、ベイツは中華民国政府の顧問、フィッチは中華民国の指導者である蒋介石が宋美齡と結婚して初めて訪れた外国人の家、

という関係にあり、彼らは虚偽の宣伝を全く厭わなかつた。

また聖職者ともあろう者が、虚偽の宣伝に協力するのかという疑問も湧き上がるが、彼らは、布教の中

國に強い愛着を持つており、中國を悲劇のヒーローにしてアメリカから

によって1冊の本にまとめられ、布教のための支援を続けさせようとした動機を持っていた。

された。さらに南京にいた宣教師のフィッチはマギー牧師の撮影した写真に携わり、ともに宣伝をよく知つていた。董顯光は中華民国が台湾に移つてから駐日大使や駐米大使を務め、曾虚白は中華民国最大の通信社である中央通信社の社長となつた人物である。

曾虚白が国際宣伝処長に就いた頃、上海にいたイギリスの新聞記者ティンパーリが中国側に協力しているのを知つて、曾虚白は相談した。

それでも、そんなにうまく事を運ぶものかと考える人がいるかもしれない。

しかし、ティンパーリは記者時代に董顯光副部長の部下、ベイツは中華民国政府の顧問、フィッチは中華民国の指導者である蒋介石が宋美齡と結婚して初めて訪れた外国人の家、

という関係にあり、彼らは虚偽の宣伝を全く厭わなかつた。

また聖職者ともあろう者が、虚偽の宣伝に協力するのかという疑問も湧き上がるが、彼らは、布教の中

國に強い愛着を持つしており、中國を悲劇のヒーローにしてアメリカから

によって1冊の本にまとめられ、布教のための支援を続けさせようとした動機を持っていた。

宣教師が中国側に立つことはこれが初めてではなく、宣教師の子として中国に生まれ、アメリカで『タイム』や『ライフ』などの雑誌を創刊して成功を収めたヘンリー・ルースが中華民国や蒋介石に肩入れしたことは、あまりにも有名である。

宣伝が大々的に行われた背景には、

中国が宣伝を重視していたことのほか、第一次世界大戦で宣伝が成功したことが挙げられる。このときイギリスは宣伝大臣を設けたほど力を入れ、宣伝合戦では敵の殘虐さが特に効果を収めた。それが南京事件という殘虐ストーリーにつながり、第三国人が言い立てたことにより、南京事件は真実味を増し、宣伝として大成功を収めることになった。

昭和20（1945）年に日本が大東亜戦争に負けると、東京裁判が開かれ、ペイツ教授やマギー牧師は、

東京に来て、ありもしないことを証言した。証言に立つたマギー牧師は、あそこで殺人があった、ここでは強姦があつた、日本兵はいたるところで略奪した、と丸々1日にわたつて

日本軍の暴虐を証言して日本人を驚愕させた。ところが証言の最後に弁護士が、「あなたご自身がご覧になつた現行犯はいくつか」と尋ねると、殺人1件、強姦1件、略奪は冷蔵庫を奪つたものだけと答えた。証言のほとんどが架空の出来事だったのである。

戦争が終わつたばかりで、憎悪、敵愾心^{てきがいし}というものがまだ残つてゐたため、このような証言が平然と行われ、しかもそういう証言がそつくり判決に取り入れられ、南京事件が世界中に広まつたのである。

12月13日に日本軍が南京を占領したとき、市民の集まつてゐる難民区に中国軍が潜入したため、日本軍は12月24日から1月5日にかけて、市民か軍人かどうかの区別をした。10歳以下の子供と老女を除き、市民証を与えた数は16万に達した。除いた人たちを加えると21万3000人と推計され、日本軍が南京に入る前と変わりなかつた。

2つ目は、マギー牧師たちが証言した。マギー牧師たちが証言の前に、松井は自分の軍隊に知つた。また、東京裁判の判決文は「占領の前に、松井は自分の軍隊に對して、行動を厳正にせよ」という命令を確かに出し、その後さらに同じ趣旨の命令を出した」と言い、松井が不法行為を命じたわけないと判

だつた。上海事変が始まつて日本機が南京を爆撃すると、富裕階級の中から、さつそく南京を去る人が現れた。日本軍が昭和12年10月下旬に上海を制圧すると、多くの市民は次の戦場になると考へて南京を後にした。政府と市の関係者も次々と南京を去り、警察署長官だけが残る。11月28日、警察署長官は南京市民を20万と発表した。

日本軍が南京に入ったとき、病院は墮胎を禁じたと東京裁判で証言している。強姦が発生し墮胎が行われなかつたなら、昭和13年10月頃、新生児が増えているはずであるが、統計を見ると全く増えていない。

日本軍が南京に入ったとき、病院は墮胎を禁じたと東京裁判で証言している。強姦が発生し墮胎が行われなかつたなら、昭和13年10月頃、新生児が増えているはずであるが、統計を見ると全く増えていない。

責任を問われた松井石根大将が、南京事件を初めて耳にしたのは、敗戦の昭和20年のラジオ放送であり、事件があつたとされた8年後に知つた。また、東京裁判の判決文は「占領の前に、松井は自分の軍隊に對して、行動を厳正にせよ」という命令を確かに出し、その後さらに同じ趣旨の命令を出した」と言い、松井が不法行為を命じたわけないと判定した。10万から20万人の大殺害が

175体で、これらは中国軍が処刑したならず者や難民区の境界線に落ちた砲弾に当たつて死んだ市民で、市民虐殺がなかつたことを示している。

3つ目は、2万という強姦があつたと認定されたが、これも全く痕跡がない。

南京事件を巡る矛盾点

作り事であるから、南京事件と言われるものの矛盾点は限りなくある。いくつか挙げる。

1つは、10万から20万人の虐殺が行われていたとするなら、人口統計に現れているはずであるが、全く現れていない。

東京裁判に埋葬記録が提出された。それによると難民区にあつた死体は

の教科書に南京事件が載ることはなく、生徒たちは南京事件を知らなかつた。

昭和50（1975）年、蒋介石が亡くなつた。翌年、毛沢東が亡くなる。常任理事国はすでに中華人民共和国に移り、中華人民共和国にとつて中華民国はかつてほどの存在ではなくなつていて。それとともに中華人民共和国にとつて日本の存在が重要になつていて。

昭和55（1980）年、中華人民共和国は初めて南京事件を教科書に記載した。昭和57年には政府高官が初めて南京事件を口にする。そして昭和60（1985）年には南京虐殺記念館を建立した。中華民国の宣伝であったことを気にするより、南京事件を対日カードとして利用するほうが良いと考え始めたのである。

建立された南京虐殺記念館は小さい建物で、屋内は暗く、展示も間違つた。やがて改築され、ジオラマなどを使つ展示に変えられた。平成17（2005）年には大改築に進み、平成21（2009）年に

は、それまでと比べ敷地が3倍、展示場が12倍となり、費用は50億とも80億とも言われた虐殺記念館が出来上がつた。これほど時間と金をかけたのは、対日カードとしての価値を高めるためである。

アメリカでも南京事件の声が上がり始めた。平成6（1994）年、中国系アメリカ人が「世界抗日戦争史実維護連合会」を発足させた。その参加団体のひとつである「第一次大戦アジア史実保存連盟（ALPHA）」は、平成9（1997）年、中国系アメリカ人アイリス・チャンの『ザ・レイプ・オブ・南京』の出版とベストセラー化を仕掛けた。支部が隣国カナダに結成され、中国系カナダ人が働きかけて平成24（2012）年にトロント市議会は南京大虐殺75周年宣言を可決した。

こういった動きが功を奏したのだろう、今アメリカの高校生は教科書で南京事件を学んでいる。

昭和19年宮城県生まれ。東北大学文学部卒業。会社員を経て、59年からフリーで近現代史研究に従事。現代アジア史を中心に研究。「百人斬り訴訟を支援する会」会長を経て、現在「南京戦の真実を追求する会」会長を務める。有限会社情報出版代表取締役。主な著書に『日中戦争は中国の侵略で始まった』（悟空出版）『謎解き「南京事件」東京裁判の証言を検証する』（PHP研究所）『秘録・日本国防軍クーデター計画』（講談社）『「南京事件」日本人48人の証言』『日中戦争はドイツが仕組んだー上海戦とドイツ軍事顧問団のナゾ』（以上、小学館）『南京で本当は何が起つたのか』（徳間書店）など多数

南京事件を取り上げ、4月にはデンマーク女王を虐殺記念館に案内、6月にはユネスコの記憶遺産に申請、12月には13日を「南京大虐殺犠牲者国家追悼日」として国家主催式典とした。式典に習近平自ら出席したが、中華人民共和国が教科書に掲載したのは習近平が27歳のときであり、習

近平は小学校でも大学でも、全く南京事件を習つていない。

平成27年10月、ユネスコは南京事件を世界記憶遺産として認めた。ユネスコが認めたことから、南京事件はあつたと考える人が現れたかもしれない。しかし申請のためユネスコに提出されたのは目録だけで、それだけでユネスコは世界記憶遺産として認めた。その目録も、一部は以前から知られている史料で、単に南京を記録したものである。ユネスコの

南京事件は戦時宣伝であり、事実ではない。今求められるのは日本の歴史を直視する姿勢である。

南京事件は戦時宣伝であり、事実ではない。今求められるのは日本の非戦闘員の殺害や略奪等があつたことは否定できないと考えています」と書き込むようになった。言つまでもなくホームページの記述に根拠はない。

ムページに「日本政府としては、日本軍の南京入城（1937年）後、非戦闘員の殺害や略奪等があつたことは否定できません」と書いています



阿羅 健一（あら けんいち）

昭和19年宮城県生まれ。東北大学文学部卒業。会社員を経て、59年からフリーで近現代史研究に従事。現代アジア史を中心に研究。「百人斬り訴訟を支援する会」会長を経て、現在「南京戦の真実を追求する会」会長を務める。有限会社情報出版代表取締役。主な著書に『日中戦争は中国の侵略で始まった』（悟空出版）『謎解き「南京事件」東京裁判の証言を検証する』（PHP研究所）『秘録・日本国防軍クーデター計画』（講談社）『「南京事件」日本人48人の証言』『日中戦争はドイツが仕組んだー上海戦とドイツ軍事顧問団のナゾ』（以上、小学館）『南京で本当は何が起つたのか』（徳間書店）など多数